



**Press Release**

報道機関 各位

資料提供 平成29年12月22日  
企画振興部 総合政策課  
企画・分権推進班  
担当者 政策監 伊藤 政仁  
主査 藤原 一樹  
TEL 018-860-1212  
美の国あきたネット掲載 無

## 平成30年度政府予算案及び平成29年度補正 予算案に係る知事コメントについて

本日閣議決定された平成30年度政府予算案及び平成29年度補正予算案に係る知事コメントは別紙のとおりです。

送付資料：「平成30年度政府予算案及び平成29年度補正予算案について（知事コメント）」

（6ページ）

## 平成30年度政府予算案及び平成29年度補正予算案に係る知事コメント

平成29年12月22日

平成30年度政府予算案は、一般会計総額で過去最大を6年連続で更新する規模となり、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として少子高齢化に立ち向かうとともに、「新しい経済政策パッケージ」を力強く推進していくことにしており、課題克服に向けた安倍政権の強い意気込みが感じられる内容となっている。

歳入面では、税収が59兆円を超えて27年ぶりの高水準を見込むほか、国債発行額は、新規国債の発行を前年度より減額した結果、33兆6,922億円と9年ぶりの低水準となっている。

歳出面では、地方交付税が横ばいとされたものの、緊迫化する国際情勢を受けた防衛費や、高齢化の進行に伴う社会保障費の増額により、地方交付税を除く一般歳出は過去最大となり、高齢化社会に向けた対策の推進が急務となっている。

また、追加的財政需要に対応するため2兆7,073億円を計上した平成29年度補正予算案は、災害復旧や防災・減災対策に加え、「人づくり革命」と「生産性革命」の推進に向けた各種施策、国際通商交渉を踏まえた農林業対策に重点配分するなど、喫緊の課題に対応したものとなっている。

地方において、「人づくり革命」や「生産性革命」を推進していくためには、地域の実情に応じた長期的な取組が必要になることから、効果的な政策を的確かつ継続的に実施するとともに、地方財源の安定的確保にも十分配慮していただきたい。

本県においては、最重要課題である人口減少の克服に向けて、こうした国の予算を最大限に活用しながら、地方創生や農林水産業の成長産業化、交通ネットワークの確立、県土の保全と防災力の強化など、来年度からスタートする「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる取組を着実に推進していく。

なお、主な分野に関しては以下のとおりである。

## 1 地方財政関係について

地方の一般財源総額については、前年度並みの規模が確保されたものの、その内訳を見ると、地方税収の伸びを見込む一方で、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は3,800億円の減となっており、地方交付税への依存度が高い本県では、一般財源の確保が厳しくなるものと見込まれる。

税制改正では、森林環境税（仮称）や国際観光旅客税（仮称）が創設されることとなったほか、地方消費税の清算基準において「人口」の比率が高められたことは、地方からの提言等を踏まえたものとなっており、評価できる。

本県においては、県税や地方交付税等を合わせた一般財源総額の減少が見込まれており、地方における恒常的な財源不足を解消し、持続的かつ安定的な財政運営が行えるよう、国においては、平成31年度税制改正で結論を得ることとされた地方法人課税の偏在を是正する新たな措置なども含め、より一層、地方の財政基盤の充実・強化に配慮していただきたい。

## 2 生産性革命の推進について（平成29年度補正予算含む）

「生産性革命」の推進については、税制改正において賃上げや設備投資に積極的な企業に対する軽減制度や、企業内外のデータの連携・高度利活用等のための投資を行う企業への軽減制度の創設が盛り込まれており、今後、新たな設備や人材への投資が進むことによる生産性の向上が期待される。

特に中小企業については、税負担の軽減制度における要件緩和や設備投資を促進するための固定資産税の特例措置が創設されているほか、平成29年度補正予算において「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業（ものづくり補助金）」やITツールの導入に対する補助金が措置されており、税制と予算の両面から中小企業の自立・創造に向けた取組の促進と、生産性の向上を強力に後押ししようとする姿勢が強く打ち出されている。

今後、県としても、商工団体等と連携しながら、こうした国の制度の活用を促し、中小企業・小規模事業者の経営力強化や成長分野への参入促進を図りつつ、生産性向上に取り組んでいくとともに、中小企業振興施策の更なる充実に向けて、引き続き国に対して働きかけていく。

## 3 地方創生について（平成29年度補正予算含む）

地方創生関連事業費については、前年度を上回る1,046億円が計上され、うち地方創生推進交付金については前年度と同額の1,000億円が措置された。

また、平成29年度補正予算においては、「生産性革命」に資するハード整備を支援する地方創生拠点整備交付金が措置されるなど、地方の要望が反映されており、

地方創生の新展開に向けて、地方と一体となって取り組む姿勢を示したものとして評価できる。

県としても、これらの交付金を有効に活用し、地域の様々な資源を活かしながら「秋田の創生」を力強く進めていく。

また、地方大学が中心となり、産官学の連携の下、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成を行う「地方大学・地域産業創生事業」が創設され、100億円が措置された。

県としても、若者の定着や地域産業振興など地域課題の解決に向け、積極的な活用を検討していきたい。

今後は、地域のニーズに沿って、県内の大学が特色を活かせるよう、地方に目配りの利いたきめ細かな制度設計を要望していく。

#### 4 一億総活躍社会の実現について

##### (1) 働き方改革の推進

働き方改革の推進については、労働時間の縮減等への積極的な取組や勤務間インターバルの導入を行う中小企業等への助成金が拡充されたほか、非正規雇用労働者の処遇改善に向けた個別相談等を実施する「働き方改革推進支援センター」の全都道府県への設置が盛り込まれた。

非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善等を実施した事業主を支援するキャリアアップ助成金の拡充、最低賃金や賃金の引上げに向けた生産性向上のための取組についても措置されている。

今後、県としても若者や女性が働きやすい就労環境の改善等に取り組み、国の制度も活用しながら働き方改革を推進していく。

##### (2) 子ども・子育て支援の推進

「人づくり革命」の実現に向けて、「子育て安心プラン」の前倒しによる保育の受け皿整備や、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実に係る予算が拡充されたことは評価できる。

今後は、「新しい政策パッケージ」に基づく幼児教育無償化に向けた取組が確実に推進されるよう、引き続き国に対して要望していく。

##### (3) 生涯現役社会の実現

生涯現役社会の実現に向けた環境整備として、企業退職高齢者等が行う「住民主体によるサービス」や「共生の居場所づくり」に資する活動への支援措置が創設された。

県としても、国の制度を活用しながら、高齢者等の社会参加を促進し、その能力を発揮することができるよう支援していく。

#### (4) 介護の環境整備

介護報酬は小幅ながら引き上げられる見通しとなり、事業者の収支改善が図られることから、サービスの質の向上や処遇改善による介護人材の確保に一定の効果が期待できるものと考えている。

県としても、「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」の3つの柱による総合的な対策を展開しながら、人材の安定的な確保と定着に向けて、引き続き国に対して働きかけていく。

### 5 科学技術イノベーション、成長分野への支援について

#### (1) 科学技術イノベーションの促進

研究開発への支援として、超スマート社会を意味する「Society 5.0」の実現に向けた研究拠点支援事業が創設されたほか、科学技術イノベーションを担う若手研究者の育成・確保を進めるための予算が増額された。

県としても、こうした制度を最大限活用しながら、大学や研究機関の研究開発を促進し、地域産業の振興に結びつけていく。

#### (2) 再生可能エネルギーの導入促進

再生可能エネルギーの導入促進については、「風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金」が盛り込まれ、引き続き、本県における風力発電のための送電網整備への支援が実施される見込みとなっている。

課題である系統連系については、接続可能量の増大に向けて、東北東京間連系線の増強や、東北北部における、複数の発電事業者が工事費負担金を共同負担して系統増強を行う「電源接続案件募集プロセス」の取組が着実に進展するよう、引き続き国に対して働きかけていく。

### 6 農林水産業の競争力強化について（平成29年度補正予算含む）

農林水産関係については、平成30年度予算が2兆3,021億円（前年度比99.8%）、平成29年度補正予算が4,680億円（前年度二次補正予算比81.5%）となった。

今般、更なる農林水産業改革に向けた「農林水産業・地域の活力創造プラン」が改訂されたほか、日EU・EPAやTPP交渉が合意に至ったことを受けて「総合的なTPP等関連政策大綱」が決定され、これらに掲げる主要施策の展開に必要な予算が盛り込まれた。

県としても、国の予算を積極的に活用し、県内農家の経営安定を図りながら、本県農林水産業の競争力・体質の強化に向けた取組を加速させていく。

#### (1) 農業の競争力強化に向けた取組の着実な推進

平成30年度予算において強い農業づくり交付金が202億円、平成29年度

補正予算において、産地パワーアップ事業が447億円、畜産クラスター事業が575億円措置された。

これらの事業の積極的な活用により、園芸メガ団地等大規模園芸拠点や大規模畜産団地の全県展開を推進し、収益性の高い複合型生産構造への転換を加速させていく。

#### (2) 需要に応じた米づくりに向けた環境整備

米政策改革の着実な実行に向け、大豆や飼料用米、戦略作物の生産拡大などを推進する「水田活用の直接支払交付金」や、農業経営の安定を図るための「収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）」などに、前年度を上回る予算（「米の直接支払交付金」を除く。）が措置された。

こうした国の予算を最大限活用することにより、平成30年産からの米政策改革を着実に推進し、需要に応じた米づくりに向けた環境整備に努めていく。

#### (3) 農業農村整備事業の予算確保

農業農村整備事業関係では平成30年度予算に4,348億円（前年度比108.2%）が計上され、平成29年度補正予算の1,452億円を合わせて5,800億円となった。これは、大幅削減前の平成21年度予算（5,772億円）を上回る予算であり、高く評価している。

今後は、本県所要額の配分を国に要望していくとともに、引き続き、本県の課題である「米依存からの脱却」に向け、ほ場整備・農地中間管理事業・園芸メガ団地を三位一体で推進し、複合型生産構造への転換を強力に推し進めていく。

#### (4) 林業の成長産業化の実現と地球温暖化防止に資する森林整備対策の促進

林業・木材産業関係では、林業の成長産業化総合対策や合板・製材・集成材業の国際競争力強化対策に635億円、林野公共事業に2,120億円が措置されたほか、森林環境税（仮称）の創設が決定された。

今後は、木材の利用促進や競争力の高い木材・木製品の供給体制の整備に取り組むほか、豪雨等により被災した林地の早急な復旧など、森林の適正な管理を推進していく。

### 7 社会資本整備、防災・減災対策について（平成29年度補正予算含む）

公共事業の全体額は前年度と同水準の5兆9,789億円となっており、気候変動の影響により激甚化・頻発化する災害に備えるための防災・減災対策、戦略的なインフラ老朽化対策やストック効果を重視した社会資本の整備等に重点的に取り組むこととされている。

この中で、地域における取組を支援する「防災・安全交付金」は1兆1,117億円、「社会資本整備総合交付金」は8,886億円と、いずれも前年度並みの予算が確保され

ており、本県が要望していた県民の安全・安心の確保や、産業振興、交流人口の拡大に資する予算が一定程度措置された。

また、本県における豪雨災害など、今年全国各地で発生した大規模災害を踏まえ、災害復旧等や防災・減災対策に万全を期すため、平成29年度補正予算において、1兆2,567億円が盛り込まれたところであるが、今後とも、今夏の豪雨災害等の速やかな復旧に向けて、所要額が確保されるよう、国に対し要望していく。

## 9 公立義務教育諸学校教職員定数の改善等について

公立小中学校の教職員定数については、少子化に伴う児童生徒数の減少等により基礎定数は4,456人の自然減となるが、新学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築に向けて、1,595人の定数改善が図られることになった。

その内容としては、小学校での英語教育を行う専科指導教員の確保として1,000人、中学校における生徒指導体制の強化に必要な教員の充実等として595人の改善が図られている。

また、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフなど、学校運営を支える外部人材7,500人の配置が決定された。

教職員定数の改善や専門スタッフの配置による指導体制の充実については、全国知事会の文教環境常任委員会委員長としても要望してきたところであり、一定の改善が図られたものと考えている。

県としても、今回の改善による定数を活用し、学校現場における様々な教育課題に対する支援の充実を図っていくとともに、国に対しては、学校教育の改善・充実に向けて教職員の定数改善を働きかけていく。